

特別寄稿

つながる力で 地域防災力向上(2)

ジオパークとの連携術(前編)

観光やまちづくりとつながる



防災に熱い自治体が急増中

いま、日本の自治体の1割にあたる地域で、一般的な地域防災計画にとどまらない防災の取り組みが、積極的に進められているのをご存じだろうか。防災の対極にあると思う人が多いであろう観光関係者と連携した活動も展開されているのだ。それは、ジオパークの活動である。連載の第2回は、いま全国で急増中のジオパークと防災のつながり方について、日本でのジオパークを認定する日本ジオパーク委員会の委員を務めている筆者から紹介させて



時事通信社 解説委員
中川和之

科学記者として地震や火山、災害対応を学び、出身地での阪神大震災をきっかけに市民の立場からの災害対策を模索。中央防災会議専門委員などを歴任。日本地質学会で災害と自然の恵みを次世代に伝える活動を続け、日本ジオパーク委員会に参画。



写真1 2013年9月24日に、日本ジオパークに認定された三陸ジオパークのジオサイトの一つ。宮古市田老地区の「たろう観光ホテル」は、3階まで津波で破壊された建物をそのまま災害遺構として残し、ジオサイトとして登録されている。

いただきたい。

地域防災の活動を進めるために、地元での自然災害リスクを伝えなければならないが、怖さを訴えることが地元への愛着を損ないかねない。特に、これから将来にわたって地元で親しんで欲しい子どもたちへの防災教育の場面では、悩ましさが増す。また、どの地域も、観光や地域交流などで、多くの人に訪れて欲しいと考えているが、リスクだけを伝えると、訪問者を怖れさせることにもなる。この二律背反を解消する切り札になるのがジオパーク

の活動なのだ。前編では、ジオパークと防災についての全体像をお伝えし、後編では各ジオパークの防災に関連する取り組みを具体的に紹介したい。

「地元で話せば防災教育、外で話せば観光ガイド」

2008年から国内で始まったジオパークは、東日本大震災被災地の「三陸ジオパーク」(写真1)など13年9月24日に加わった新しいメンバーを含め、全国で32箇所あり、26都道府県、

103市町村に及ぶ(図1)。このうち6個所が、ユネスコが認定するNGOである世界ジオパークネットワーク(GGN)のメンバーとして、世界ジオパークを名乗れる地域。26地域は、特定非営利活動法人である日本ジオパークネットワーク(JGN)の正会員だ。この認定を受けても、直接、その地域に何らかの補助金が政府機関などから提供されるわけではない。どこの省庁の施策でもないのに、認定を目指して活動している地域も合わせると、全国36都道府県、185市町村と、全市町村数の1割を超える。6年間で全国に驚くスピードで広がったのがこの活動なのだ。

ジオパークは、大地や地球などを表す「geo」という接頭語と、公園の「park」を合わせた造語。2004年に欧州や中国の地質研究者らが中心になって結成したGGNのガイドラインは、「保全」「教育」「ジオツーリズム(ジオを活かした観光)」の3つを柱とし、地域主導のボトムアップ型の活動を行っている地域をジオパークと認定している。貴重な地質・地形の痕跡を、地元の人たちがよく学んで大切に保全し、それをよその人たち(観光客ら)に伝えるツーリズムを行い、持続可能な発展をすることで、さらに貴重な大地の資産を保全し続けられるという考え方だ。

2011年9月、洞爺湖有珠山世界ジオパークで開かれた日本ジオパークネットワークの全国

大会(写真2)で、「ジオパークと防災」をテーマにした分科会が行われ、私がコーディネーターの一人を務めた。そこで出てきた言葉が「地元と話せば防災教育、外に話せば観光ガイド」というフレーズだ。これは、冒頭に書いた二律背反を越える可能性がある言葉だ。

実際、学校管理下になかった子どもも含めて、ほとんどが津波から逃げ切った釜石市で行われている防災教育では、小学校3年生「社会」の「私たちの市はどんな所」という単元で、「海と山にかこまれた釜石市。『おいしい魚はたくさんとれるけど、津波が来る』ということ教える」(図2)となっている。震災後に改正された災害対策基本法の第7条「住民等の責務」の項目には、「過去の災害から得られた教訓の伝承」に努めることが明記され、自治体などによる「防災教育の実施」の努力義務規定も入った。これから、全国でより求められていく活動なのだ。

一方、今年、「おおいた豊後大野ジオパーク」が日本ジオパークに認定された際に、豊後大野市長が取材に対し「子どもが故郷を誇りに思えるようなまちづくりをしていきたい」とコメントしているように、いまジオパークを目指す地域の多くは、地元の次世代教育を大きな目的にしている。

これらは、ジオパークではない地域でも使える考え方だ。防災の側から、観光や地域づくり、



教科	単元	津波と関連する内容
社会	1 見つけてみよう おたしたちのまち 1. まちたんけんをしよう 3. ポスターや絵地図をまよめよう 4 わたしたちの市はどんな所	・避難場所や避難経路、石神などの確認。 ・海と山にかこまれた釜石市。「おいしい魚はたくさんとれるけど、津波が来る」ということを教える。
	5 安全な暮らしとまちづくり	・震災による火災の話から避難させて、今後釜石にも大きな地震が来ることを教える。
	7 昔のくらしとまちづくり 1. 昔のくらしにまちに残る昔を調べよう	・過去の津波による被災状況やそれを今に伝える石碑等を教える。
	8 わたしたちの島のまちづくり 3. 島の地図を広げて	・自然地域の地形やその特徴として、地震や津波が多いことを教える。

図2 釜石市津波防災教育のための手引き(平成22年3月)から

図1 2013年現在の日本ジオパーク(伊藤太久氏作成)



写真2 第2回日本ジオパーク全国大会洞爺湖有珠山大会の開会セレモニー

まちづくりの関係者とつながることで、地に足が付いた地域防災力の向上の活動が、より充実していくはずで、ジオパークでの取り組みから学ぶことは多い。

日本の参画で、ジオパークに防災が入った

4つのプレートがひしめき合って作られた日本列島では、その結果として、さまざまな地形景観を楽しむことができる。国立公園の多くは、日本列島ならではの地形・地質が特徴になっている。地震や火山噴火だけでなく、モンスーン地帯にある日本では、繰り返し自然災害が人の暮らしに影響を与えてきた。この災害列島に暮らす私たちにとって、ジオパークの役割である人と大地の関係を伝える上で、災害は欠かせない要素だと言えるが、世界でこの運動が始まった際には、自然災害との結びつきはなかった。自然災害が少ない安定大陸である欧州からスタートしたからだ。

ジオパークと防災は、日本がこの運動に参画した2008年7月、ドイツで開かれた第3回ジオパーク国際ユネスコ会議の宣言に geohazard (地質災害) という言葉が初めて入った。同じ年から審査をスタートした日本ジオパーク委員会は、認定審査項目に、防災教育や観光客に対する防災対策を盛り込んだ。

そして、2012年5月、島原半島世界ジオパークで行われた第5回ジオパーク国際ユネスコ会議(写真3)の大会宣言には、「東日本大震災とジオパーク」と「自然災害におけるジオパークの役割」が1番目と2番目に書き込まれ、ジオパークが防災教育に大きな役割を果たさなければならないことが国際的な共通認識となった。いま、ユネスコが認定するNGOとしての世界ジオパークネットワークが認定する枠組みに昇格することが検討されており、ジオパークが防災教育に果たす役割がより重視されていく方向となっている。

日本の参画で、ジオパークが防災に大きな役割を果たさなければならないことが国際的な共通認識となった。

ジオパークは防災のプラットフォーム

日本での防災の取り組みを振り返ると、ハード対策は公共事業としての土木部局、地震リスクが高い密集市街地解消はまちづくり部局で、発災時は消防部局を中心にした対応となり、地域での自主防災はほとんどが直後の避難や消火、安否確認にとどまっている。地域の人々が、ジオの営みと真正面に向き合い、そこで暮らすという意味の共有がなされていけば、住まう場所のリスクや対応策について、自らや地域でもっと積極的に考えて対策を行う真の自助が成立するはずだが、リスク認識の共有はまだまだ進んでいないのが現状だ。2006年に中央防災会議が決定した「災害被害を軽減する国民運動の基本方針」には、「教育機関は、防災に関する教育の充実に努め、その際、郷土の自然災害の歴史等を学ぶ機会の確保に努める」とされていたが、東日本大震災を経ても、まだ学校内安全の域を出ていない。災害対策基本法に書き込まれたものの、具体的な対策はこれからなのだ。

一方で、ジオパークで重要なジオツーリズム＝観光は、これまで防災と対極にあった。

1977年の有珠山噴火では、観光再開の圧力でリスクが軽視され、泥流被害で犠牲者も出したが、2000年噴火を経て行ってきた災害遺構を活用した活動(写真4)が評価され、2009年に世界ジオパークと認定された。1989年に海底噴火が眼前であった静岡県伊東市でも、観光への影響から噴火の可能性はタブー視された。その伊東市では、伊豆半島ジオパークを目指す過程で、噴火リスクを正面からとらえたハザードマップを作成・公開。2011年1月には、ジオパーク認定を受けたばかりの霧島火山が噴火したが、周辺自治体がジオパークの活動で得たつながりを活かし、噴火対策がスムーズに行われる一方で、地元の観光事業者から「ジオパークに選ばれ、火山を売り込んでいるのだから噴火するのは当たり前」という声上がるほどになった。13年9月に認定された「三陸ジオパーク」は、震災前からの計画を、地域の後押しもあって地震から8カ月後に活動を再開(写真5)、地域再建への足がかりの役割を果たそうとしている。

その中で各省庁も、ジオパークの枠組みを活用し始めている。気象庁は、JGNの準会員



写真3 雲仙普賢岳の溶岩ドームが眼前にそびえる会場で開かれた第5回ジオパーク国際ユネスコ会議。火砕流堆積物や土石流の土砂を埋め立てて作られた会場周辺では、地元のジオの恵みを紹介するテントが立ち並んだ。



写真4 20-30年で噴火を繰り返してきた有珠山では、2000年噴火の後、火山との共生をテーマに周辺一体をエコミュージアムとして整備。1977年の噴火時の地殻変動で破壊された病院建物を砂防指定地内に残して展示するなどのツーリズムを展開してきたことが評価された。



写真5 2011年11月に行われたジオパーク構想再キックオフのシンポジウムの翌日、関係者でジオツアーが行われ、地震後4カ月で再開していた田野畑村のサップ船アドベンチャーに乗船。ひっくり返った堤防の脇を通過、NHKドラマ「あまちゃん」でも舞台となった北三陸海岸の絶景と共に、津波被害のレクチャーを受けた。

地域を含めると19の活火山が含まれるため、全国のジオパークと連携して火山防災対策を進める政策を打ち出している。国土交通省は、一般観光客らの立ち入りなどが制限されている砂防地でのジオツーリズムの実施に協力的で、防災のハード対策がジオサイトとしてガイドの対象になってきている。地域の歴史や文化、伝統建造物などを活かしたまちづくりの取り組みも、各ジオパークの大きな資産となっている。三陸では、復興国立公園を進める環境省との二人三脚で事業が展開されている(写真6)。どの省庁にも属していない活動だからこそ、多くの関係者が一緒に行動できるプラットフォームにもなっていると言え、ばらばら

だった幅広い防災の取り組みが、一緒になれるのがジオパークなのである。

絶景の向こうの意味と向き合う

ジオの営みとして、時に自然災害に襲われる可能性があるところであっても、それぞれ暮らしている場所は嫌いにはなれない。しかし、防災の文脈では、いまでも一方的にリスクのみが語られることが少なくない。筆者らは、1999年から地震、火山、地質の3学会(地質は2011年から)で地震火山こどもサマースクール(写真7)を毎夏に開催。子どもたちが、第一線の科学を直接、共有するという試みで、その理念は不可分である災害と恵みの双方を深



写真6 2013年7月20日に、岩手県宮古市の浄土ヶ浜で開かれた三陸復興国立公園指定記念フェスタでは、浄土ヶ浜海岸歩道の復旧を記念したテープカットの後、記念セミナーでは筆者が「勇気と感動、そして悔しさを伝えるために＝復興と国立公園をつなぐジオパーク活動」と題して記念講演を行った。

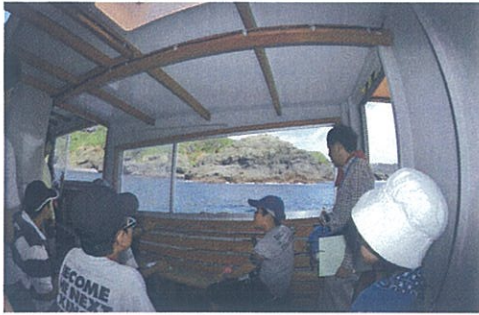


写真7 2013年夏の地震火山子どもサマースクールは、伊豆半島ジオパークを舞台に、伊豆半島が海のなかでできた火山と陸上の火山でできていることを実感するプログラムを展開。船に乗って、伊豆半島の先端が海の中で起こった噴火によるバリバリ溶岩の上に、赤くて新しい噴火の証拠もあるのを確認したりした。



写真8 2010年に日本ジオパークと認定された伊豆大島では、JGCIによる現地審査の際、赤々と流れる溶岩の写真を使って説明をし、黒く冷え固まった溶岩が赤くて動き出しそうに感じるようなガイド術を披露してくれた。そのことを伝えたら、何人もの火山学者が感心して、同じ手法を真似するほど。ガイドのリードによって、大地の動きを再現して伝えているのだ。

ジオパークは、幅広い防災の取り組みが一緒に行える防災のプラットフォームにもなっている。

く理解する次世代を育てようとしてきた。「地震は一瞬、恵みは一生」、「災害は人々の暮らしに工夫をもたらす」などの名言を子どもたちが産み出してきたが、それは、いま各地のジオパークで取り組んでいる防災教育を、少しだけ早く取り組んできたと言える。私は、その縁で、ジオパーク委員会にも参画することになった。

大地の営みの意味を、より積極的に伝えるのが、ジオツアーのジオガイドである(写真8)。知らなかったことを発見する新鮮な驚きは、ガイドを受ける楽しみである。多くの人に絶景の向こうにある自然の力を気付いてもらい、この地球に暮らす意味を深く理解し、深い感動を味わってもらおう。災害大国ならではのジオツーリズムであろう。自然災害をもたらすであろうジオの営みの痕跡は、多くの人に知られていない。それが故に、より新鮮な驚きを楽しんでもらうことも可能だと言える。

歴史災害に対峙した人々の活動を伝えるのも、ジオパークの重要な要素である。ジオと人の関わり方の最も過酷な現場が、自然災害なのだから。被災体験を持つジオパークでは、犠牲や被害にうちひしがられてだけでなく、被災直後から人々が共に助け合って復興をしてきたストーリーが語られている。いま、三陸

各地で行われている復興ツーリズム(写真9)のように、絶景の向こうにある自然の営みの激しさと、人々の力強さも伝えることで、より深い感動を共有できるのである。

さらに、日本ジオパークであれば、その地だけでなく、そこで日本列島全体とのつながりを語ることが求められる。ジオパークを訪れた人は、その地だけでなく、自らの暮らす場所でも、時にジオの激しい営みと直面させられる可能性があることにも気付くはずである。それにより、それぞれに取り組まねばならない具体的な防災対策に取り組むきっかけをも、ジオツーリズムを楽しむ中でつかむことが期待されるのである。

地域の生き残りでジオパーク=背景には防災文化が

ここまで、防災の視点から、ジオパークの枠組みの意味合いを紹介したが、ではなぜ、いまこれだけ多くの自治体がジオパークを目指しているのだろうか。2013年9月時点で、世界ジオパークに認定されている地域は、ちょうど100箇所。日本国内には6箇所だ。しかし、それ以外の国内のジオパークが26箇所もある地域は他にはない。しかも、お隣中国のような国家プロジェクトとして展開されているわ

けでもない。世界ジオパークへの国内推薦学術組織として発足した日本ジオパーク委員会は、当時は現職の京大総長で地震学が専門の尾池委員長のもとに、地質学会、地理学会、第四紀学会、火山学会、地震学会からの各委員などで構成。事務局は研究機関の産業技術総合研究所地質調査総合センターが担っている。外務、文部、農水、経産、国交、環境、気象などの関係省庁は、委員会にオブザーバー参加しているだけで、ジオパークだけの特別な補助金などはない。にもかかわらず、1割以上の自治体が活動を行っているのはなぜなのだろう。

国内でのジオパークの活動が始まったころは、望まれているボトムアップ型ではなく、研究者が行政に働きかけをした研究者主導型が少なくなかった。担い手となっている我々にしても、これほど一気に拡大するとは、想像だにしていなかった。第1回の委員会で、委員としての倫理規定などについて話す中で、尾池委員長が「この運動に政治家が口を出すようになったら本物だ」と発言したのを一笑に付したのだが、あっという間にそのたぐいの話が出てくるようになった。学会中心の選考委員会故に、余計な横槍が入りにくいのも、日本のジオパークの特徴だ。その広がった運動を、誰かに任せるのではなく、自分たちが担い手となってネットワークの中でメンバー同士が役割分担しながら維持していくというやり方も、補助金などに頼らない持続可能性につながっている。

最近では、認定前から自治体の総合計画のトップにジオパークを位置付ける自治体が出てくるほどだ。人口減少社会が現実となる中、科学的裏付けのある大地と人の関わりの物語が、地域の誇りとなり、その地に住み続けようという人が増えることにつなげたいという意欲を持つ自治体も多い。景観の見どころの多くは、過去からの大地の営みが創り出していて、その営みは今も続いているのが日本だ。自然と間近に生活をしている現代社会では、過去



写真9 たらう観光ホテルでは、最上階の部屋を使って、3月11日にその場から撮影された非公開の映像を見ながら、津波防災を学べる。地震から1年後、NPOの活動を引き継ぐ形で、地元観光協会が行っている田老地区の学習ツアー「学ぶ防災ガイド」には、利用者数が半年足らずで1万人を超えたという。

と同じ自然の営みが繰り返されてしまったら、自然災害になってしまうことは避けがたいのがこの国なのだ。やはり、日本のジオパークがここまで広がったのは、大地と人の関わりが、自然災害という厳しい局面もありながら、多くの恵みをもたらしてくれてきているという災害文化的なものの考え方に、多くの人が賛同したからだと考える。

次回には、個別のジオパークで、防災との連携がどのように行われるか、具体的に紹介したい。(続)